令和２年度
北海道循環資源利用促進税事業に関するアンケート調査

１　調査概要

（１）調査の目的

平成 18 年 10 月に導入した北海道循環資源利用促進税を財源とした循環税事業について、５年ごとの検証の参考とするため、事業者等の要望を把握することを目的とする。

（２）調査方法・対象

本調査は、下記対象者宛てに、調査票の郵送または E-mail で調査を依頼し、FAX 又は電子申請システムで回答を得る方法で実施。また、北海道循環資源利用促進税事業関係団体連絡会議構成団体より、会員企業に本調査の周知を依頼した。

対象者の内訳は以下のとおり。

調査実施年	R2調査			H27調査			H21調査		
対象者※	送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率
税事業に関するアンケート調査（H18~H21）の回答事業者 北海道産業廃棄物処理状況調査の回答事業者 北海道リサイクル認定製品の認定事業者 産業廃棄物処分業の許可業者 補助制度に関する問い合わせのあった事業者 過去に補助制度を利用した事業者 北海道循環資源利用促進協議会会員 道内の各関連団体 関係団体連絡会議構成団体の会員企業	2,134	693	32%	2,901	1,111	38.3%	2,143	763	35.6%

※　対象者の重複有り

（３）調査期間

令和２年（2020 年）１０月２９日～令和２年（2020 年）１１月２０日

（４）　回答事業者区分・業種区分

ア　事業者区分

区分	内訳※1	割合※2	H27内訳※1	H27割合※3	H21内訳	H21割合※3
産業廃棄物排出事業者	383	55.3%	642	57.8%	593	77.7%
産業廃棄物処理業者 （収集運搬業、処分業）	279	40.3%	146	13.1%	90	11.8%
その他	109	15.7%	430	38.7%	80	10.5%

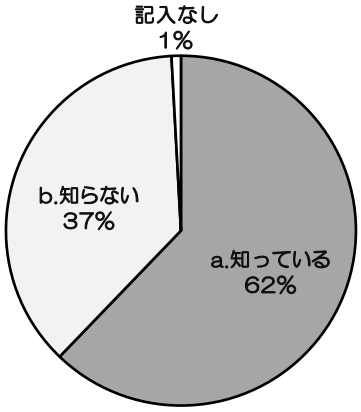
イ　業種区分

区分	内訳※1	割合※2
農　業	31	4.5%
漁　業	14	2.0%
工　業	9	1.3%
建設業	256	36.9%
製造業	199	28.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	34	4.9%
情報通信業	4	0.6%
運輸業、郵便業	47	6.8%
卸売業、小売業	26	3.8%
宿泊業、飲食サービス業	5	0.7%
医療 ・福祉	3	0.4%
複合サービス業	15	2.2%
サービス業	54	7.8%
その他	100	14.4%

※1　重複あり
※2　内訳/回答数で算出。
※3　（調査実施年）内訳/（調査実施年）回答数で算出。

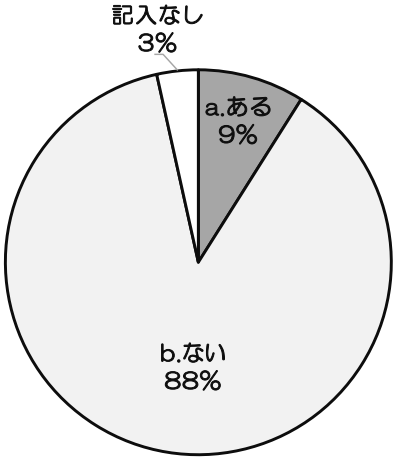
2　回答結果

Q1　循環資源利用促進税（以下、「循環税」という。）を活用した事業内容（以下「税事業」という。）について知っていますか。※増減は、割合ー（過去調査実施年（H21or H27））割合で算出。（以下同様）



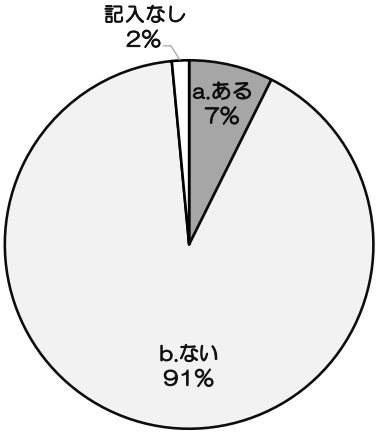
回答	回答数	割合	H27調査 割合	増減
a.知っている	431	62%	74%	-12%
b.知らない	256	37%	26%	11%
記入なし	6	1%		

Q2　税事業を活用したことがありますか。



回答	回答数	割合	H27調査 割合	増減
a.ある	62	9%	15%	-6%
b.ない	607	88%	85%	3%
記入なし	24	3%		

Q3　今後、税事業のうち、補助事業の活用を予定又は検討していますか。

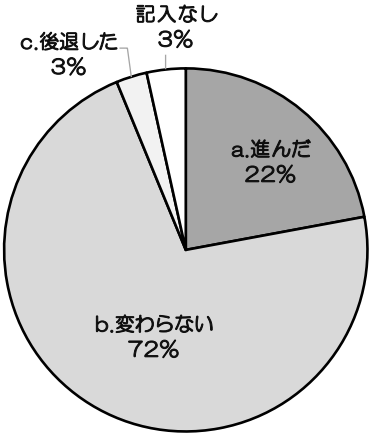


回答		回答数	割合	H27調査 割合	増減	H21調査 割合	増減
a.ある		51	7%	7%	0%	8%	-1%
	設備整備	45	6%	6%	0%	3%	3%
	研究開発	10	1%	1%	0%	4%	-3%
	産業創出	11	2%	0%	2%		
b.ない		631	91%	93%	-2%	92%	-1%
記入なし		11	2%				

Q.3で「a.ある」と回答した業種

業種	回答数	業種	回答数
農業	2	運輸業,郵便業	7
漁業	1	卸売業,小売業	2
工業	1	宿泊業,飲食サービス業	2
建設業	19	医療・福祉	1
製造業	16	複合サービス業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	サービス業	10
情報通信業	0	その他	14

Q4　５年前と比べ、産業廃棄物の発生抑制、中間処理による減量化（委託処理を含む）、リサイクルは総じてどうなりましたか。



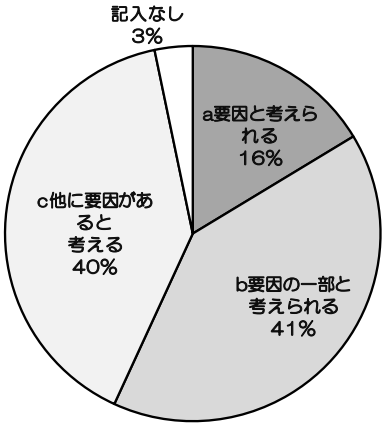
			H27調査		H21調査	
回答	回答数	割合	割合	増減	割合	増減
a.進んだ	153	22%	30%	-8%	40%	-18%
b.変わらない	497	72%	66%	6%	56%	16%
c.後退した	19	3%	4%	-1%	4%	-1%
記入なし	24	3%				

Q4.に「a.進んだ」と回答した業種

業種	回答数	割合※	業種	回答数	割合※
農業	6	4%	運輸業,郵便業	15	10%
漁業	1	1%	卸売業,小売業	10	7%
工業	2	1%	宿泊業,飲食サービス業	4	3%
建設業	59	39%	医療・福祉	1	1%
製造業	49	32%	複合サービス業	1	1%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3%	サービス業	18	12%
情報通信業	2	1%	その他	19	12%

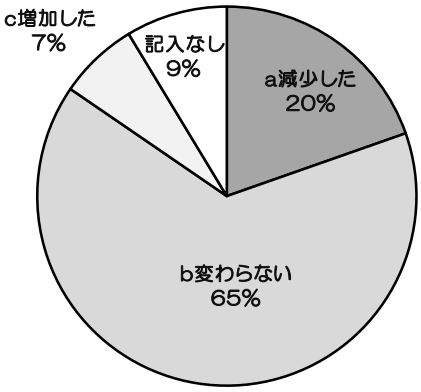
※：（各業種回答数）/153で算出

Q4-1 Q2 で「進んだ」と回答した方に伺います。その要因は、循環税によるものと考えられますか。



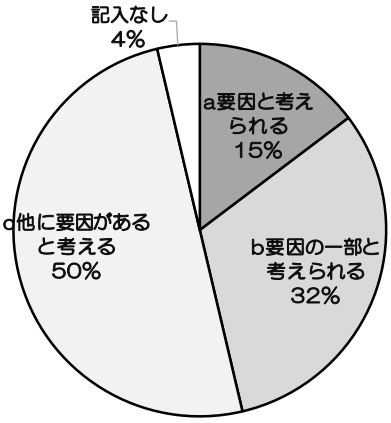
			H27調査		H21調査	
回答	回答数	割合	割合	増減	割合	増減
a要因と考えられる	25	16%	12%	4%	4%	12%
b要因の一部と考えられる	62	41%	39%	2%	33%	8%
c他に要因があると考える	61	40%	49%	-9%	63%	-23%
記入なし	5	3%				

Q5　５年前と比べ、産業廃棄物の埋立処分量（委託処理を含む）はどうなりましたか。



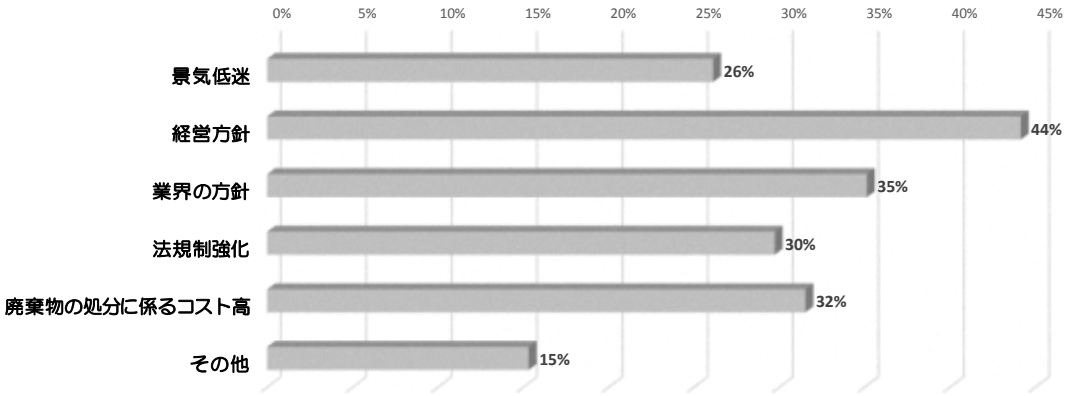
回答	回答数	割合	H27調査 割合	増減	H21調査 割合	増減
a減少した	136	20%	32%	-12%	42%	-22%
b変わらない	450	65%	62%	3%	50%	15%
c増加した	47	7%	6%	1%	8%	-1%
記入なし	60	9%				

Q5-1 Q5 で「減少した」と回答した方に伺います。その要因は、循環税によるものと考えられますか。



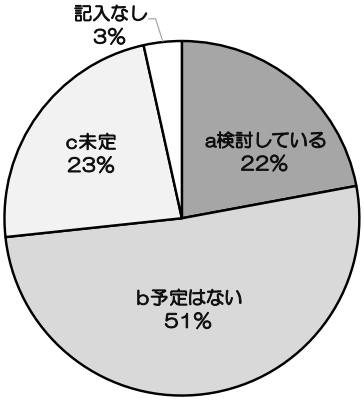
回答	回答数	割合	H27調査 割合	増減	H21調査 割合	増減
a要因と考えられる	20	15%	10%	5%	3%	12%
b要因の一部と考えられる	43	32%	32%	0%	28%	4%
c他に要因があると考える	68	50%	57%	-7%	69%	-19%
記入なし	5	4%				

Q5-2　Q5-1 で「要因の一部と考えられる」「他に要因があると考える」と回答した方に伺います。その他の要因としてどのようなことが考えられますか。（複数回答可）



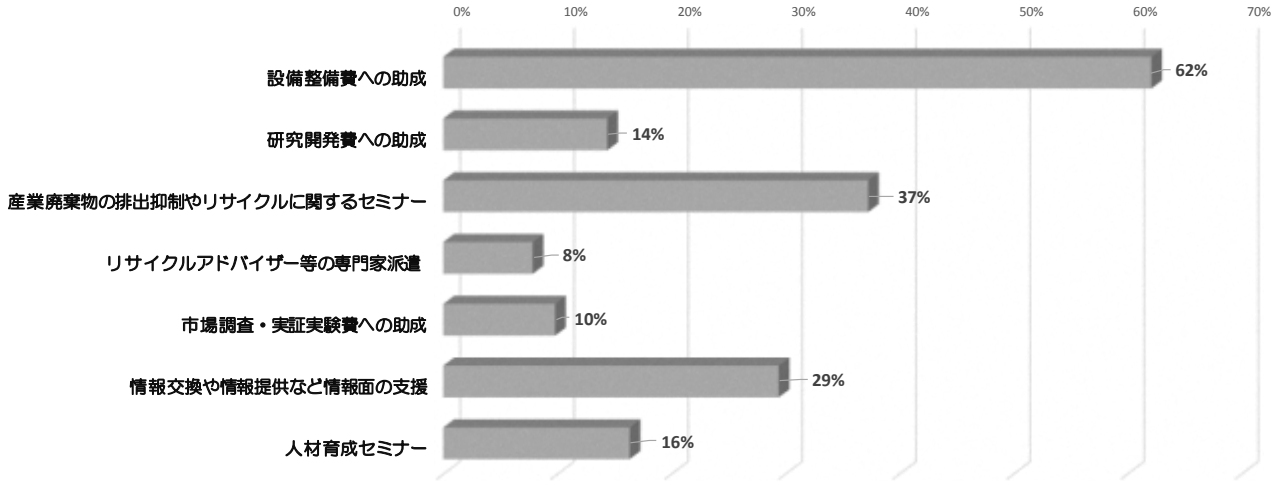
回答	回答数	割合	H27調査 割合	増減	H21調査 割合	増減
景気低迷などで物の流れが悪くなっているため	29	26%	35%	-9%	36%	-10%
排出事業者として、廃棄物を減らすことが経営方針だから	49	44%	35%	9%	50%	-6%
排出事業者として、廃棄物を減らすことが業界の方針だから	39	35%	25%	10%	24%	11%
廃棄物に係る法的な規制強化のため	33	30%	16%	14%	13%	17%
廃棄物の処分に係るコストが高くなったから（循環税の負担分を除く）	35	32%	20%	12%	22%	10%
その他（生産コストの削減や事業の効率化等）	17	15%	12%	3%	11%	4%

Ｑ６　中長期的（３年後から１０年後くらいまで）に産業廃棄物の排出抑制やリサイクルに資する、新たな事業の実施又は拡大などを検討していますか。



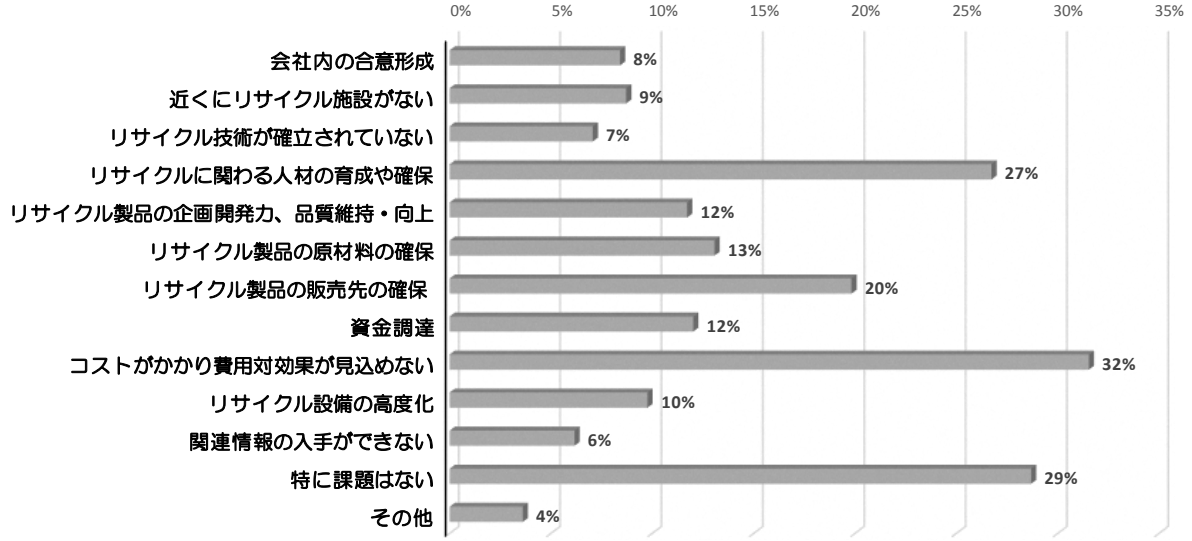
回答	回答数	割合	H27調査 割合	H27調査 増減	H21調査 割合	H21調査 増減
a検討している	153	22%	13%	9%	23%	-1%
b予定はない	355	51%	64%	-13%	42%	9%
c未定	161	23%	23%	0%	35%	-12%
記入なし	24	3%				

Q6-1　Q6 で「検討している」と回答した方に伺います。事業・取組を実施するにあたり、税事業のうち、利用したいと思うものはどれですか。



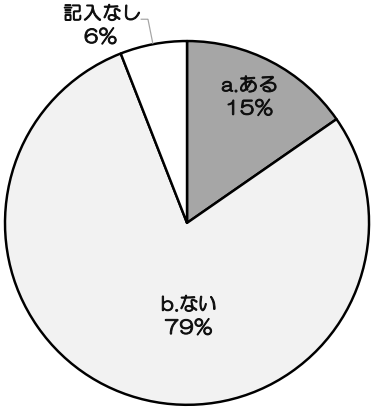
回答	回答数	割合	H27調査 割合	H27調査 増減	H21調査 割合	H21調査 増減
設備整備費への助成	95	62%	93%	-31%	48%	14%
研究開発費への助成	22	14%	26%	-12%	18%	-4%
産業廃棄物の排出抑制やリサイクルに関するセミナー	57	37%	23%	14%	41%	-4%
リサイクルアドバイザー等の専門家派遣	12	8%	20%	-12%	9%	-1%
市場調査・実証実験費への助成	15	10%	17%	-7%	12%	-2%
情報交換や情報提供など情報面の支援	45	29%	17%	12%	29%	0%
人材育成セミナー	25	16%	14%	2%	8%	8%

Q7　産業廃棄物の排出抑制やリサイクルに取り組む上で課題となっていることは何ですか。



回答	回答数	割合	H27調査 割合	H27調査 増減	H21調査 割合	H21調査 増減
会社内の合意形成	56	8%	8%	0%	10%	-2%
近くにリサイクル施設がない	58	9%	16%	-7%	16%	-7%
リサイクル技術が確立されていない	47	7%	12%	-5%	18%	-11%
リサイクルに関わる人材の育成や確保	178	27%	26%	1%	19%	8%
リサイクル製品の企画開発力、品質維持・向上	78	12%	9%	3%	7%	5%
リサイクル製品の原材料の確保	87	13%	-	-	-	-
リサイクル製品の販売先の確保	132	20%	17%	3%	8%	12%
資金調達	80	12%	16%	-4%	14%	-2%
コストがかかり費用対効果が見込めない（事業計画の策定上の問題）	210	32%	-	-	-	-
リサイクル設備の高度化	65	10%	-	-	-	-
関連情報の入手ができない	41	6%	14%	-8%	16%	-10%
特に課題はない	191	29%	-	-	-	-
その他	24	4%	9%	-5%	12%	-8%

Q8　産業廃棄物の処理・リサイクルについて、事業圏内で抱えている問題はありますか。



回答	回答数	割合
a.ある	106	15%
b.ない	544	79%
記入なし	41	6%

Q8「ある」の記入事項

振興局	市町村	業種名	内　容
空知	栗山町	製造業、その他	・汎用設備あるいは機器ではないため、高額な修理費用がネック。 ・いずれ訪れる設備老朽化に伴う修理費用の捻出が課題。
札幌市	札幌市	製造業、その他	・リサイクル施設が老朽化し部品等の調達が困難である。 ・新規に更新となると費用が掛かり投資が回収できない。
石狩	石狩市	建設業	・下請業者であり、親会社に産廃は返している。
	石狩市	製造業	・有価物→産廃へ（ビニール類）
後志	倶知安町	農業	・農作物を栽培するうえで必要な資材の為、排出抑制することは難しい
胆振	苫小牧市	製造業、電機・ガス・熱供給・水道業	・自社処理できる場所・土地・人材がない
	室蘭市	製造業	・現在、当社が製造販売している業務用プラスチック製食器の原料はメラミン樹脂で、熱硬化性プラスチックに分類される。以前は本州のメラミン樹脂には製造工程で50%程度は天然パルプを使用していると聞いており、産廃として埋め立てるのであれば、燃料やアスファルトに入れて滑り止めにするなど、プラスト以外の利用法を見つけるべきと考える。 ・そのためには技術研究が必要であり補助金の活用が必須となる。また、当社は熱可塑性プラスチックのABSやPPのお弁当箱も製造しており、これらも不良品は産廃として廃棄しており、この2種類のプラスチックを合わせることで再利用が可能になることも考えられ、それが研究開発で可能となれば、当社の企業活動から生まれる産廃は販売済の製品回収も含めて”産廃ゼロ”が実現可能となる。
	室蘭市	製造業	・所内の体制構築
渡島	松前町	建設業	・収集運搬だけ行っている。
	北斗市	その他	・近年、リサイクル品の高品質化（不純物除去、粒度の細粒化、製品の均一性など）が需要先に求められるようになってきた。（国内及び輸出とも） ・リサイクル製品が高品質化すると、残渣物となる量が増える。 ・不純物の除去や製品の細粒化が求められると、場内の飛散防止対策・粉塵対策・残渣物の処理・職場環境・近隣環境対策など、多岐に渡って精査してリサイクル方法（設備）を検証する必要がある。 ・これらを解決するにはコストもかかり、また処理設備だけではなく場内全体の環境を見直さなければならない。
	鹿部町	製造業	・処理費が掛かることの認識が足らない。（排出事業者等） ・リサイクルに際してかかる処理費等は、受益者が総じて分担する認識が足らないと思われる。
檜山	江差町	建設業	・工事現場内での分別管理の徹底 ・建設資材（製品）の梱包簡略化
留萌	遠別町	製造業,運輸業,郵便業	・建築物でコンクリートに不要な付着物が増えて、分別・処分にコスト・時間がかかっている。
宗谷	稚内市		・定置網のロープはリサイクル不可
オホーツク	北見市	卸売業,小売業	・事業縮小の方向で検討中　（新たな人材、設備等の拡充を避けている）
	斜里町	製造業	・秋における輸送車両不足（ビート輸送等と重なることから）
十勝	帯広市	サービス業	・許可手続がスムーズに進まない（都市計画など） ・自治体により法の解釈が違い、受入が混乱
	本別町	農業,工業,建設業,製造業,運輸業,郵便業,卸売業,小売業,宿泊業,飲食サービス業,医療・福祉サービス業,その他	・環境上、必要のないアセスの費用負担　（半径何メートルに住民がいないとか） ・役所の担当者の見解の相違　（例、保管方法等が変わるとその度に設備投資） ・現場に合わないリサイクルの制度　（気温-30度の環境でのリサイクル）
釧路	釧路市	建設業	・受益者が総じて分担する認識が足らないと思われる

Ｑ９　その他、循環資源利用促進税を活用して、今後実施したら良いと思う事業など、ご意見、ご要望があれば記入してください。

主な意見を抜粋

１　税制度について	
	①　納税に対して還元して欲しい。 ②　税負担を減らしてほしい。
２　税事業について	
	【新規事業の提案】 ①　リサイクル品の需要先までの輸送コストが事業の大きな負担になっている場合などに、　輸送コストへの補助事業などあれば事業展開が広がる可能性がある。 ②　再生資源の利活用の促進事業など、廃棄物利用が脱炭素社会に繋がる取り組みの支援 ③　産廃業者への委託処理費用が高額であるため、優れたリサイクルを行っている産廃業者の処理費用低減を目的に継続的に支援し、優れたリサイクルを促進する事業。 ④　人材育成や研究者との連携や意見交換の場、中小企業から発信する事の出来る技術向上のガイダンス、またそのガイドの派遣。それらガイドの育成事業。 【既存事業の改善・拡充】 ①　プラスチック製品の減量化に向けて、バイオマス素材や製品を購入する際に一部助成金を出すような事業があれば良いと思います。 ②　場内環境を整えるための整備費用（建物・囲い・搬送ラインなど）へも設備整備費補助事業が活用できるといい。 ③　循環税事業の設備整備事業を利用した企業あるいは業種の説明会及び講演等の催しが有ればと思う。 ④　年度を跨いでの内容に関してご検討願いたいと考えています。 ⑤　循環促進の整備について、施設の更新等について積極的に認めてほしい。 ⑥　補助採択の決定時期が遅く、翌年度事業についても補助対象とするなど、企業活動の状況に配慮した制度を検討してほしい。 ⑦　中間処理施設の更新、環境影響調査費用にも助成金を出して欲しい。 ⑧　建設混合廃棄物の処理施設については、今後AIロボット化が進むことから、補助限度額の増額を要望します。 ⑨　不法投棄の取り締まり強化 ⑩　廃プラスチック（主に熱可塑性樹脂PBTなど）のリサイクル技術・経路確立。 ⑪　循環税を負担している排出事業者（企業等）が活用しやすい制度となるようにしていただきたい。 ⑫　建設解体により発生する混合廃棄物のリサイクル方法の確立。・
３　その他	
	①　リサイクルする産業廃棄物の運賃補助。 ②　業種によりリサイクル、排出抑制の取り組み方は違うと思うので、一様に取り組みを考えるのではなく、方法・手段を研究開発する部会等を設け業種ごとに取り組みを考えて行く事が必要だと思います。 ③　排出事業者（養殖業者・水産加工会社）及び各組合・行政機関等に対しての啓蒙活動（リサイクルの必要性・受益者負担の意味等）を積極的に行って頂きたい。 ④　事業所単位ではなく、各地域で廃棄物処理法に関する講習の実施や講習においてより身近な事例を取り上げて実務に役立つ講習会などを実施してほしい。 ⑤　リサイクル後の受け入れ先の確保、受け入れ企業の紹介等を進めて頂きたいです。・ ⑥　子供たちに対するリサイクルや廃棄物処理に関する教育や啓発イベント。 ⑦　産業廃棄物排出事業者の近隣や道内にある優良リサイクル施設（業者）の施設案内（得意なリサイクル種類や少量で持ち込める施設場所など）

資料４－２

令和２年度
北海道循環資源利用促進税事業に関するアンケート調査結果
（北海道循環資源利用促進税事業関係団体連絡会議構成員）

１　調査概要

（１）調査の目的

平成18年10月に導入した北海道循環資源利用促進税を財源とした循環税事業について、５年ごとの検証の参考とするため、関係業界等の現状や課題、要望を把握することを目的とする。

（２）調査方法・対象

本調査は、北海道循環資源利用促進税事業関係団体連絡会議構成17団体を対象に、調査票の郵送及びE-mailで調査を依頼し、FAX又はE-mailで回答を得た。

送付数	回答数※	回答率
17	17	100%

※ 北海道町村会については、該当･意見ない旨の回答

【構成団体】

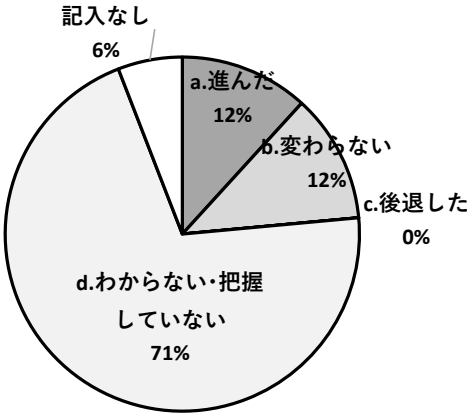
（公社）北海道産業資源循環協会
北海道経済連合会
（一社）北海道食品産業協議会
北海道中小企業団体中央会
北海道市長会
北海道町村会
北海道商工会連合会
北海道経済同友会
ホクレン農業協同組合連合会
北海道水産物加工協同組合連合会
（一社）北海道建設業協会
北海道漁業協同組合連合会
北海道農業協同組合中央会
北海道商店街振興組合連合会
（公社）北海道観光振興機構
（一社）北海道商工会議所連合会
日本ビート糖業協会札幌支部

（３）調査期間

令和3年（2021年）１月21日～令和３年（2021年）２月１日

２　回答結果

Ｑ１　貴団体の会員企業等又は業界全体において、５年前と比べ、産業廃棄物の発生抑制、中間処理による減量化（委託処理を含む）、リサイクルは総じてどうなりましたか。



回答	回答数	割合
a.進んだ	2	12%
b.変わらない	2	12%
c.後退した	0	0%
d.わからない･把握していない	12	71%
記入なし	1	6%

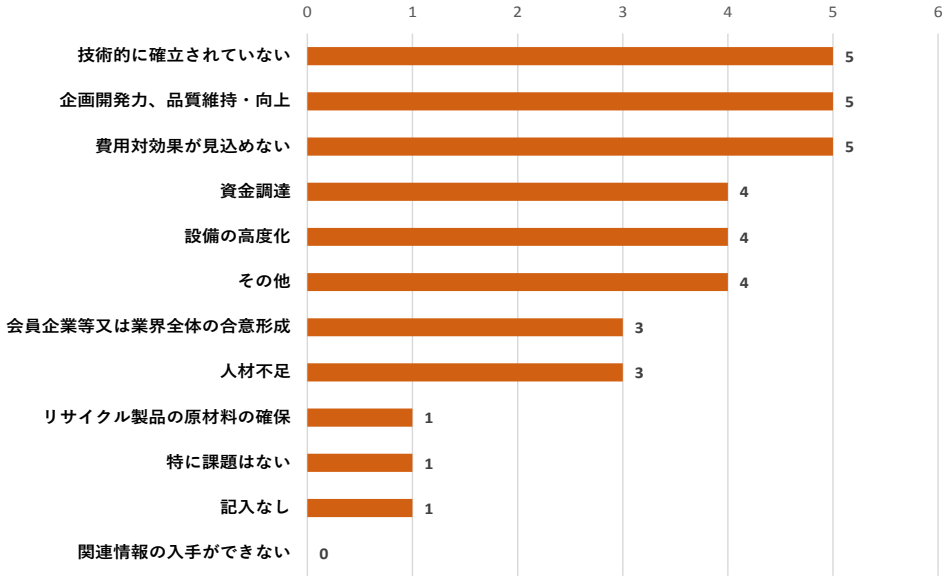
Q1-1 Ｑ１で「進んだ」と回答した方に伺います。その要因は、循環税によるものと考えられますか。

回　答	回答数	割合
a.要因と考えられる	0	0%
b.要因の一部と考えられる	2	100%
c.他に要因があると考える	0	0%
d.わからない	0	0%

Q1-2 Q1-1で「b要因の一部と考えられる」「c他に要因があると考える」と回答した方に伺います。その他の要因としてどのようなことが考えられますか。（複数回答可）

回　答	回答数	割合
排出事業者として、廃棄物を減らすことが業界の方針だから	2	100%
景気低迷などで取扱量などが減少しているため	1	50%
廃棄物に係る法的な規制強化があったから	1	50%
廃棄物の最終処分に係るコストが高くなったから（循環税の負担分を除く）	0	0%
その他	0	0%

Q2　業界として産業廃棄物の排出抑制やリサイクルに取り組む上で課題となっていることは何ですか。（複数回答可）



回　答	回答数	割合
技術的に確立されていない	5	29%
リサイクル製品化や排出抑制システムの企画開発力、品質維持・向上	5	29%
費用対効果が見込めない	5	29%
資金調達	4	24%
設備の高度化	4	24%
その他	4	24%
会員企業等又は業界全体における合意形成が難しい	3	18%
排出抑制やリサイクルに関わる人材がいない	3	18%
リサイクル製品の原材料の確保	1	6%
特に課題はない	1	6%
記入なし	1	6%
関連情報の入手ができない	0	0%

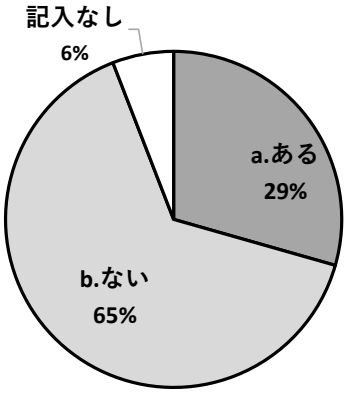
【技術的に確立されていない産業廃棄物の種類】

回　答	回答数
廃石膏ボード	1
太陽光発電パネル	1

【その他の具体的内容】

- リサイクル製品の需要先と供給先のマッチングがうまくいかない
- リサイクル製品を優先して使用する機運がない
- 漁網（廃網）はナイロンのリサイクル需要はあるものの、その他構成する材質PP、PE、鉄、鉛等を分離する手間（人件費）が掛かり、採算性が悪い。
- 農業用廃プラスチックについて、一部の処理業者が料金を値上げし、農業者等の負担が増加しているとともに、今後更なる値上げが懸念されている。

Q３ 貴団体において、会員企業等からの廃棄物の処理に関する内容に対応できる窓口などはありますか。



回答	回答数	割合
a.ある	5	29%
b.ない	11	65%
記入なし	1	6%

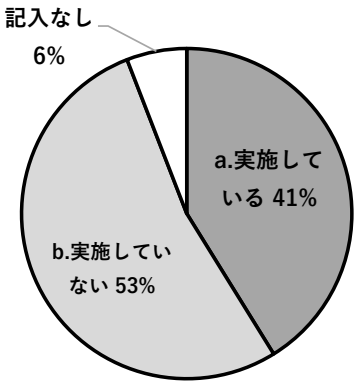
Q3-1　Q３で「aある」と回答した方に伺います。どのように対応していますか（複数回答可）

回　答	回答数	割合
団体として対応している	4	80%
行政の窓口を案内している	2	40%
内容に応じて、アドバイザーとなる人材を紹介するなど対応している	2	40%
その他	2	40%

【その他の具体的内容】

・個別の組合等からの、相談事案については、本会で相談を受け、弁護士等と対応する
・（公社）北海道産業資源循環協会へ問い合わせたり、窓口として紹介している。

Q４ 貴団体において、会員向けに廃棄物の処理等に関するセミナーなどを実施していますか



回答	回答数	割合
a.実施している	7	41%
b.実施していない	9	53%
記入なし	1	6%

Q4-1　Q４で「a.ある」と回答した方に伺います。年に何回程度開催していますか

回　答	回答数	割合
1回	6	86%
6回	1	14%

Ｑ５　現在北海道が実施している循環税事業について、改善点や、今後実施したら良いと思う事業など、ご意見、ご要望があれば記入してください。

１　税事業全体について	
	【（公社）北海道観光振興機構】 ・産業廃棄物の減量化やリサイクル等の各種事業は、循環型社会の実現に大きく寄与していると思うので、引き続き推進すべきと思う。 　加えて、近年、海洋プラスチックゴミ問題が注目されており、プラスチックのリサイクルについては、分解性の製品への転換など新たな施策も必要な段階にあるとも思える。 ・北海道は「食料基地」としての役割や「食と観光」推進など、クリーン北海道のイメージも重要であり、豊かな自然環境や海洋資源を守るためにも積極的な対応が必要かと思う。
	【北海道市長会】 ・本事業の検証・検討を行うに当たっては、道内各市町村の意見等も踏まえて、進めていただきたい。
２　設備整備事業に対する要望	
	【（公社）北海道産業資源循環協会】 ・循環資源利用促進施設設備整備費補助事業について、当然採択の基準があり審査を通った者が採択されていることと思われるが、結果として比較的経営規模が大きく専門的な技術者がいる事業所に集中しているように思われる。 　当協会の会員からは、小規模な事業所は申請を行いたいが申請のノウハウや審査基準を満たす書類の作り方がわからない。また、募集の期間が短く、応募しても申請慣れしている業者に負けてしまうなどの意見が寄せられている。 　このことから、申請に対するサポートの充実や、小規模の事業者であっても参入できるような枠を考えていただきたい。
	【日本ビート糖業協会札幌支部】 ・循環税事業について、過去からライム散布機導入に際して利用しており、今後についても活用したいと考えている。 　工場から発生する産業廃棄物のリサイクル推進に大きく寄与しており、畑地及び草地に還元できることで、農家にとっても一般肥料の代替となり、拡販の促進にもつながっている。生産資材、飼肥料の高騰する昨今において、安価な肥料としての利用が定着し、農家生産費の低減及び地産地消の循環型社会の形成を継続しなければならない。 ＜要望＞ 　事業の活用に際し、事情（設備導入に係る納期の長期化等）に応じて複数年度事業としての取り扱いを図られたい。
３　その他	
	【北海道商店街振興組合連合会】 ・組合を構成する中小企業者の高齢化・人材不足等、大変厳しい状況であり、さらにコロナ禍の影響で、組合活動が停滞している状況。 　当会としても、会員に対し引き続き情報提供を行っていきたい。